

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年11月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (千円)	26,385,531	23,911,065	56,432,801
経常利益 (千円)	554,040	172,454	1,108,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	347,160	56,283	694,374
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	365,732	102,911	557,247
純資産額 (千円)	12,597,683	12,589,542	12,734,101
総資産額 (千円)	41,939,612	38,430,814	42,182,304
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	31.50	5.11	63.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.8	31.4	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,440	179,022	2,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,278,783	280,941	2,786,139
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,166,857	228,483	4,080,782
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)	4,087,811	4,399,974	4,656,715

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.92	3.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第2四半期におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症が社会及び経済に大きな影響を与えております。緊急事態宣言解除後、段階的に社会・経済活動が再開され、足元では個人消費に回復の兆しが見られるものの、企業活動においては依然として先行きが不透明なことから、業種・業態によってはなお深刻な影響を受けております。また、世界経済についても、新型コロナウイルス感染症の影響により減速傾向が続いており予断を許さない状況となっております。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各分野において設備投資の延期や中止が見られ、需給は大幅に悪化しました。ステンレス鋼市況は引き続き弱含みの展開となり、国内流通マーケットは極めて厳しい環境となりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、引き続き在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品を中心とした高付加価値商品やチタン販売にも取り組みましたが、営業活動が制限される中、需要の減退により販売数量が大幅に減少したことにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ9.4%減少の23,911,065千円となりました。営業利益は、売上数量の伸び悩みに加え、販売費及び一般管理費が増加したことから、前第2四半期連結累計期間に比べ65.8%減少の187,223千円、経常利益は68.9%減少の172,454千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は83.8%減少の56,283千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X単体のステンレス鋼の販売について、前第2四半期連結累計期間に比べ販売価格は3.7%上昇したものの販売数量が18.8%減少したことに加え、連結子会社においても店売り販売や半導体関連向けが低調に推移したこと等により販売数量が減少したため、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ9.9%減少の22,989,114千円となりました。また、売上総利益率は上昇したものの販売量が大幅に減少したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ78.9%減少の94,408千円となりました。

当事業におきましては、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を進めてまいりますとともに、昨年加入した連結子会社とのシナジー効果創出を目指します。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、チタンの拡販にも積極的に注力してまいります。一方で、業務の効率化、営業活動の活性化に取り組んでまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業及び中国における造管事業ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことから低調に推移し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ5.6%減少の497,035千円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え国内工場において修繕費の計上があったこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ50.8%減少の44,288千円となりました。

中国造管事業におきましては、引き続き新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出している日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第2四半期は、第3四半期に計上予定であった大型物件の一部を9月に納入したこと等により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ25.7%増加の424,916千円、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ5.3倍の48,169千円を計上しました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大と安定した財務基盤を構築することが課題と認識しております。そのため、機械商社との連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

(財政状態の状況)

資産

資産合計は、売上高の減少に伴い売上債権が減少したこと、商品及び製品の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3,751,489千円減少し、38,430,814千円となりました。

負債

負債合計は、短期借入金が増加したものの、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3,606,930千円減少し、25,841,272千円となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上56,283千円がありましたが、剰余金の配当231,409千円などにより、前連結会計年度末に比べ144,559千円減少し、12,589,542千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上160,089千円、売上債権の減少3,029,334千円などがありましたが、仕入債務の減少4,036,201千円などにより、179,022千円の支出（前年同期は160,440千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出243,563千円などにより、280,941千円の支出（前年同期は2,278,783千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額231,598千円及び短期借入金の純増減額440,525千円などにより、228,483千円の収入（前年同期は3,166,857千円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から256,741千円減少し、4,399,974千円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業集団の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年9月30日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	1,200	10.89
日鉄ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	696	6.32
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	368	3.34
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	350	3.17
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1-1-10	316	2.87
第一生命保険株式会社 (常任代理人株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	268	2.43
岸本則之	埼玉県さいたま市緑区	258	2.34
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	235	2.13
U E X社員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	209	1.90
小田保中	神奈川県鎌倉市	200	1.81
計		4,100	37.21

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。
3 上記のほか当社所有の自己株式 981千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,016,300	110,163	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,163	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,500		980,500	8.17
計		980,500		980,500	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年7月1日から令和2年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Moore至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,715	4,399,974
受取手形及び売掛金	11,444,397	9,182,943
電子記録債権	2,958,317	2,181,275
商品及び製品	11,649,175	11,247,334
仕掛品	59,950	61,463
原材料及び貯蔵品	72,099	67,711
その他	268,123	261,199
貸倒引当金	4,849	3,814
流動資産合計	31,103,928	27,398,084
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,796,649	5,796,649
その他(純額)	1,988,862	2,019,275
有形固定資産合計	7,785,511	7,815,924
無形固定資産		
のれん	959,517	883,766
その他	458,103	429,027
無形固定資産合計	1,417,620	1,312,793
投資その他の資産		
投資有価証券	944,334	1,013,873
長期滞留債権	128,114	127,964
繰延税金資産	398,910	378,176
その他	532,001	511,964
貸倒引当金	128,114	127,964
投資その他の資産合計	1,875,245	1,904,013
固定資産合計	11,078,376	11,032,730
資産合計	42,182,304	38,430,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,907,938	6,804,316
電子記録債務	7,986,801	6,094,277
短期借入金	5,371,881	6,124,477
未払法人税等	124,971	104,151
引当金	373,150	285,908
その他	633,404	608,306
流動負債合計	23,398,144	20,021,435
固定負債		
長期借入金	4,093,794	3,821,188
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
引当金	98,030	100,772
退職給付に係る負債	1,018,532	1,065,942
資産除去債務	25,398	25,407
その他	76,675	68,898
固定負債合計	6,050,059	5,819,837
負債合計	29,448,202	25,841,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	8,151,538	7,976,412
自己株式	244,502	244,502
株主資本合計	10,477,862	10,302,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,034	274,983
繰延ヘッジ損益	793	250
土地再評価差額金	1,444,364	1,444,364
為替換算調整勘定	26,565	33,705
退職給付に係る調整累計額	80,711	74,261
その他の包括利益累計額合計	1,733,336	1,760,154
非支配株主持分	522,903	526,653
純資産合計	12,734,101	12,589,542
負債純資産合計	42,182,304	38,430,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	26,385,531	23,911,065
売上原価	22,669,968	20,416,998
売上総利益	3,715,562	3,494,067
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	968,200	1,112,269
賞与引当金繰入額	362,723	251,288
退職給付費用	59,573	64,092
荷造運搬費	475,097	498,604
その他	1,302,261	1,380,592
販売費及び一般管理費合計	3,167,854	3,306,844
営業利益	547,708	187,223
営業外収益		
受取利息	3,532	5,567
受取配当金	25,556	21,833
受取賃貸料	12,809	22,918
持分法による投資利益	32,654	-
助成金収入	-	25,850
その他	17,478	7,249
営業外収益合計	92,028	83,417
営業外費用		
支払利息	41,642	55,768
手形売却損	12,822	11,819
為替差損	28,811	28,969
その他	2,420	1,631
営業外費用合計	85,696	98,186
経常利益	554,040	172,454
特別利益		
固定資産売却益	1,955	1,950
投資有価証券売却益	808	-
段階取得に係る差益	15,363	-
その他	4,485	-
特別利益合計	22,610	1,950
特別損失		
固定資産除却損	1,264	1,915
会員権評価損	-	12,400
特別損失合計	1,264	14,315
税金等調整前四半期純利益	575,386	160,089
法人税、住民税及び事業税	193,266	80,943
法人税等調整額	16,594	3,980
法人税等合計	209,860	84,923
四半期純利益	365,526	75,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,366	18,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,160	56,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	365,526	75,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,909	41,878
繰延ヘッジ損益	559	543
為替換算調整勘定	3,922	7,140
退職給付に係る調整額	661	6,450
その他の包括利益合計	206	27,745
四半期包括利益	365,732	102,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,685	83,100
非支配株主に係る四半期包括利益	19,047	19,811

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	575,386	160,089
減価償却費	153,916	200,186
のれん償却額	25,250	75,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,405	1,185
賞与引当金の増減額(は減少)	16,601	84,243
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,018	38,113
その他の引当金の増減額(は減少)	3,403	258
受取利息及び受取配当金	29,087	27,400
支払利息及び手形売却損	54,464	67,587
持分法による投資損益(は益)	32,654	-
段階取得に係る差損益(は益)	15,363	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,955	1,950
固定資産除却損	1,264	1,915
会員権評価損	-	12,400
投資有価証券売却損益(は益)	808	-
為替差損益(は益)	14,021	20,644
売上債権の増減額(は増加)	3,575,415	3,029,334
たな卸資産の増減額(は増加)	437,636	403,675
仕入債務の増減額(は減少)	3,246,003	4,036,201
未収消費税等の増減額(は増加)	18,132	10,027
未払消費税等の増減額(は減少)	156,103	106,523
その他	182,237	51,895
小計	290,779	76,886
利息及び配当金の受取額	29,087	27,400
利息の支払額	43,544	58,021
手形売却に伴う支払額	12,822	11,819
法人税等の支払額	423,940	59,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,440	179,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	187,615	243,563
有形固定資産の売却による収入	2,001	2,116
無形固定資産の取得による支出	310,255	42,453
投資有価証券の取得による支出	8,378	7,763
投資有価証券の売却による収入	4,768	-
貸付けによる支出	225	-
貸付金の回収による収入	2,065	1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,732,732	-
その他	48,412	9,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,278,783	280,941

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,567,608	440,525
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	156,822	159,970
配当金の支払額	307,905	231,598
非支配株主への配当金の支払額	32,296	16,061
リース債務の返済による支出	3,728	4,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,166,857	228,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,415	25,261
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	711,220	256,741
現金及び現金同等物の期首残高	3,376,591	4,656,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,087,811	4,399,974

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高等

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
受取手形割引高	1,345,300千円	612,326千円
受取手形裏書譲渡高	290,544 "	300,121 "
電子記録債権割引高	1,151,635 "	1,080,839 "
輸出手形割引高	28,645 "	14,104 "
流動化による手形債権買戻し義務額	305,784 "	306,118 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
現金及び預金	4,087,811千円	4,399,974千円
現金及び現金同等物	4,087,811千円	4,399,974千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月20日 定時株主総会	普通株式	308,545	28.00	平成31年3月31日	令和元年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月5日 取締役会	普通株式	55,097	5.00	令和元年9月30日	令和元年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月19日 定時株主総会	普通株式	231,409	21.00	令和2年3月31日	令和2年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当6円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年11月6日 取締役会	普通株式	33,058	3.00	令和2年9月30日	令和2年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	25,521,167	526,317	338,047	26,385,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	199,038	81,506	-	280,544
計	25,720,205	607,823	338,047	26,666,075
セグメント利益	447,756	89,984	9,163	546,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	546,902
セグメント間取引消去	806
四半期連結損益計算書の営業利益	547,708

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	22,989,114	497,035	424,916	23,911,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	252,046	39,467	90	291,603
計	23,241,159	536,503	425,006	24,202,667
セグメント利益	94,408	44,288	48,169	186,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	186,866
セグメント間取引消去	357
四半期連結損益計算書の営業利益	187,223

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円50銭	5円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	347,160	56,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	347,160	56,283
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,019,465	11,019,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)中間配当について、令和2年11月6日開催の取締役会において、令和2年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり実施することを決議いたしました。

配当金の総額	33,058千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和2年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月6日

株式会社U E X
取締役会 御中

Moore至誠監査法人
東京都千代田区
代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印
業務執行社員 公認会計士 井出 嘉樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。